

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132101	東京都	小金井市	都市 Ⅲ-3

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	令和3年度 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			97.9%	96.5%
案内・受付			95.0%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転			87.5%	88.6%
し尿収集			93.5%	98.2%
一般ごみ収集			98.0%	97.5%
学校給食(調理)			88.0%	72.5%
学校給食(運搬)			97.7%	91.2%
学校用務員事務	○	正規職員の退職に合わせ、再任用職員等の活用を進める。	41.5%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			91.1%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託率
BPRの手法を用いた業務分析		委託率	
取組状況		委託率	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口 設置率	総合窓口 設置率
20.0%	64.0%
	委託率
	14.2%
	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体 実施率	委託率		
		○				○	○			72.0%	8.0%		
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】												全国(市区町村分) 実施率	委託率
												33.5%	3.3%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

項目	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 兼任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	令和3年度 導入率
体育館	2	2	100.0%		0		69.4%	40.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	指定管理制以外の民間も、施設のあり方を検討中であるため	0		65.8%	48.4%
プール	2	2	100.0%		0		73.4%	52.0%
海水浴場	0	0			0		60.0%	13.7%
福祉施設 (ケア、児童福祉等)	0	0			0		93.3%	85.0%
休業施設 (公民館、福祉施設等)	0	0			0		85.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		65.8%	59.2%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		86.4%	75.0%
観光施設、見本市施設	0	0			0		63.6%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		63.3%	44.2%
公営住宅	6	0	0.0%	より適切な管理方法について検討中であるため	0		47.7%	16.2%
駐車場	3	0	0.0%	庁舎建設の駐車場であり指定管理を行う予定はないため	0		46.0%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		27.8%	22.8%
図書館	4	0	0.0%	本館については、市民の関心が高まる見込みで導入予定。分室のみ2館は委託。1館は委託に向けて関係先と調整中である。	2		32.9%	20.2%
博物館 (歴史、民俗、自然、科学)	2	0	0.0%	委託制(民間委託)導入による見込みがあるため	2		29.4%	28.1%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	市民会館(公民館)は指定管理導入の見込みがあるため	3		26.5%	22.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		83.3%	51.5%
会館、研修所等 (青少年の育成等)	1	1	100.0%		0		38.2%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		46.7%	49.0%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	保健センターと子育て福祉センターの一体的な運営について検討中	1		57.1%	53.0%
児童クラブ、学童館等	13	0	0.0%	施設のあり方も含め検討中であるため	7		22.9%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		○		タイプ		【参考】	
				自治体クラウド		実施率(類似団体)	
				単独クラウド		自治体クラウド 16.0%	
						単独クラウド 62.0%	
						全国 41.4%	
						単独クラウド 58.6%	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済		○		策定予定		策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済		○		作成予定		作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.0%	85.8%

(注1) 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体